

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29実績	H29 KPI 評価	H30 取り組み内容	H30実績	H30 KPI 評価	今後の展開
1	観光ブランド力創生プロジェクト ○ 日本版DMO設立と観光ブランド化の推進 ○ 半島全域で取り組む伊豆観光の再生 ○ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化 ○ 産業力強化会議の設立及び民営化	観光商工課	年間観光交流客数	万人	450	H26 342	375	○	360	△	360	△	○国内プロモーションとしては、19年ぶり3回目の開催となった静岡デスティネーションキャンペーンを最大限に活用すべく、旅行商品のブラッシュアップや新規開発をはじめ、JRグループ及び旅行会社の各種媒体を活用したプロモーションに近隣市町や関係団体と協働で取り組んだ。 ○市単独の取り組みとして、日本版DMOに認定された(一社)伊豆市産業振興協議会が総取り役となり、首都圏のメインターゲットに向けたプロモーション(首都圏主要駅へのポスター・パンフレット配架、首都圏発着の旅行商品開発、テレビ放映等)をはじめとする誘客事業を実施した。 ○海外プロモーションについては、市単独の取り組みとして伊豆市インバウンドプロジェクトチームにより、台湾へのエージェンツ訪問や台湾地下鉄の駅ナカ広告掲載を行った。 ○静岡ツーリズムビューロー・美しい伊豆創造センター(地域連携DMO)、東部地域コンベンションビューローといった広域的組織と連携し、旅行博への出展やファミトリップの受け入れ等に取り組んだ。 ※ファミトリップ実施回数【H30:3件(美伊豆2件、TSJ1件)】 ※外国人観光客数【H30:89,249、前年比:111%】 ※外国人日帰り観光客数【H30:47,980、前年比:95%】	354	△	○国内プロモーションとしては、伊豆市産業振興協議会を中心に観光協会や商工会、宿泊事業者、交通事業者等と連携を深化させ、首都圏のシニア層及びF1層(20～34歳女性)をメインターゲットとしたプロモーションを強化していく。 ○海外プロモーションとしては、来客数の多い中国・韓国・台湾・香港を重要と捉えつつ、新たなターゲットとして欧米富裕層の取り込みを目指していく。プロモーションにあたっては、静岡ツーリズムビューローや美しい伊豆創造センター、東部コンベンションビューロー等の広域的組織と連携し、伊豆半島全域での魅力向上と観光を担う人材育成に注力していく。
		観光商工課	観光客一人当たりの観光消費額	円/年	16,800 H29達成↓ 18,300	H24 15,802	15,802 (H24)	—	15,444	△	17,994	◎	○R4年度の世界ジオパーク認定更新に向け、伊豆半島ジオパーク推進協議会と連携し、ジオガイドの養成や出前講座等の普及啓発のほか、推進協議会の策定した「エコツーリズム全体構想」に基づき自然資源の保護保全と活用に取り組む。 ○道の駅天城越えにあるビジターセンターについても、情報発信拠点としての機能拡充を図るべく、市内観光情報の発信強化に向けた取り組みを検討していく。	17,602	○	○R4年度の世界ジオパーク認定更新に向け、伊豆半島ジオパーク推進協議会と連携し、ジオガイドの養成や出前講座等の普及啓発のほか、推進協議会の策定した「エコツーリズム全体構想」に基づき自然資源の保護保全と活用に取り組む。 ○道の駅天城越えにあるビジターセンターについても、情報発信拠点としての機能拡充を図るべく、市内観光情報の発信強化に向けた取り組みを検討していく。
		観光商工課	年間外国人宿泊客数	人	112,700	H26 12,700	51,503	○	56,293	○	29,906	△	○キャッシュレス化については、補助制度の周知拡大を図るべくセミナーの開催に加え、市内事業者に向けた個別訪問を実施していく。	41,269	△	○キャッシュレス化については、補助制度の周知拡大を図るべくセミナーの開催に加え、市内事業者に向けた個別訪問を実施していく。
		観光商工課 社会教育課	年間スポーツ交流人口	人	100,000	H26 78,551	83,081	△	79,165	△	86,909	△	○H30.4月に世界認定された「ジオ」について、市民等への理解と意識啓発を図るべく、市民ツアーや出前講座、ジオ検定、ジオガイドの養成を実施した。 ※ビジターセンター入場者数【H30:53,038人、133%】 ※ジオリア入場者数【H30:25,799人、178%】	84,605	△	○Wi-Fi整備については、修善寺温泉、修善寺駅、土肥海水浴場周辺など公衆無線LANの整備が進む中で、情報の利便性を更に高めるための取り組みとして、SIMカードの販売サービスを含めて検討していく。 ○多言語化看板については、市内観光施設における設置が概ね完了したことから、今後はジオサイトの看板整備を進めていく。 ※観光施設等看板:日本語、中国語(繁体字・簡体字)、英語、韓国語 ※ジオサイト看板:日本語、英語
		東京五輪推進課	オリンピック事前合宿の誘致件数	件/延べ	10	—	0	△	2	△	5	△	○Wi-Fi整備として、新たに土肥海水浴場周辺に7箇所の公衆無線LANを整備した。 ○魅力プロジェクトが中心となり、天城ふるさと広場や狩野ドーム、丸山スポーツ公園等を活用し、合宿誘致をはじめとするスポーツ交流人口の拡大に取り組んだ。また日本ソフトボール協会の関係から、1件の事前合宿誘致に成功した。	6	△	○スポーツ交流人口の拡大に向けて、オリンピック開催地としてのブランド力を生かし、観光協会・商工会・スポーツ協会等と連携して、魅力プロジェクトを活性化するとともに、静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会や美しい伊豆創造センター等との連携を強化させ、広域的な宿泊施設やスポーツ施設等の利活用を進め、伊豆半島全域でのスポーツ産業の振興を図る。
2	“森と農”活力創造プロジェクト ○ 農林水産業の競争力強化と成長産業化 ○ 6次産業化による「食」のブランド化の推進	農林水産課	市内新規就農者数	人/延べ	5	—	0	△	0	△	2	△	○新規就農者については、1名が移住相談から市内への新規就農(水稲部門)に繋がった。また現在、地域おこし協力隊として3名が農業に携わっている。(わさび栽培:2名、しいたけ栽培:1名) ※このほか1名が鹿革加工に従事 ○林業就業者については、地元の若者1名が市内林業事業体(田方森林組合)に就業した。 ○平成29年度末に「静岡水わさびの伝統栽培」が世界農業遺産に認定されたことをうけ、静岡わさび農業遺産推進協議会によるブランディング強化の取り組みとして、ロゴマークの策定や商品認定制度の検討が行われた。	3	△	○現在の農地取得時における下限面積の緩和(2反分)を進めるとともに、空き家と農地取得の下限面積引き下げをセットにした支援制度の検討を進めていく。また地域おこし協力隊についても、任期終了後の独立就農に繋がられるような支援を展開していく。 ○しいたけ栽培に従事する協力隊員(1名)が、R1年12月末の任期終了に伴い、しいたけ栽培に就農予定。しいたけの販売促進にあたり、米米でのニーズの上昇を受け海外への輸出を目指し、カナダのバンクーバーへ営業訪問を予定している。 ○今後の林業の更なる発展を目指す中で、市有林を積極的に施業し、周辺の民有林への施業拡大を図っていく。また地域おこし協力隊制度を活用し、森林の現状調査を行う専門人材を募集することで、将来的な市内への居住と就業を目指していく。
		農林水産課	市内林業新規就業数	人/延べ	8 H28達成↓ 12 H29達成↓ 14	—	4	○	10	◎	12	◎	○「イズシカ」については、頭数制限を設けた時期もあり販売額が減少したが、経年では市内外において販売額も認知度も上昇傾向である。 ※イズシカ問屋販売額【H28:20,931千円、H29:27,106千円、H30:25,816千円 前年比95%】 ○平成28年度に静岡食セレクションに認定された、特別栽培米「伊豆の恵」の出荷拡大を図るべく、講習会を5回開催した。 ※「伊豆の恵」出荷実績:【H29:1,573俵、H30:1,581俵】	13	○	○世界農業遺産認定というブランドを最大限に活用したPRを図るため、静岡わさび農業遺産推進協議会及びJIA伊豆の国と連携し、ロゴマークの活用や商品認定の取り組みを進めていく。 ○「イズシカ問屋」について、国によるジビエ認証の取得に伴う補助制度の活用を目指していく等、今後は設備の強化を図っていく。 ○特別栽培米としての差別化やブランド価値を高めるため、買取価格の引き上げを検討している。また栽培品種がコシヒカリに限定され、栽培時期が集中している現状があるため、異なる品種の特別栽培米への登録を目指すことで、更なる生産の拡大と付加価値付けを図っていく。
3	商品価値・販売力向上プロジェクト ○ 販路拡大事業の推進 ○ 地域資源掘り起しと活用の推進	観光商工課	催事出店者数	件/年 (件/延べ)	年間 20 (延べ100)	—	3 (3)	△	13 (16)	△	6 (22)	△	○催事出店者補助制度については11件の利用があり、首都圏の百貨店での催事出店による商品PRをはじめ、商品開発力の強化や消費トレンドの収集を通じて、事業者の経営能力向上を図った。 ○美しい伊豆創造センターのスケールメリットを生かし、観光協会とともに広域連携での商談会等への出展を実現した。 【出展回数5回:静岡DC全国宣伝促進会、浅草まるごとにつぼん、ふじのくに静岡観光大商談会in東京、in名古屋、in大阪】 ○伊豆市ブランド「アマギフト」として21品を認定し、東京ビッグサイトで開催されたグルメ&ダイニングスタイルショーに出展することで、バイヤーへ向けた販売促進活動を行った。 (第24回グルメ&ダイニングスタイルショー来場者数:24,394人)	11 (33)	△	○催事出店補助制度については、補助制度を活用する事業者が固定化されてきたこともあり、制度の見直しのほか、伊豆市産業振興協議会を中心に出店者ネットワークの構築を検討していく。 ○産業振興協議会による市内産品の販路拡大に向けた新たな取り組みとして、インターネットショッピングの立ち上げを進めていく。またふるさと納税の出品物拡充に向けた出品希望者の調査、商工会との連携による特産品開発のための補助制度の創設を検討していく。 ○広域連携の強みでもあるスケールメリットを生かし、異なる地域性や周遊性をアピールするため、今後も美しい伊豆創造センター等の広域的組織と連携し、展示会に留まらずエージェンツ訪問や商談会等に積極的に取り組むことで誘客促進に結び付けていく。
		観光商工課	空き店舗解消数	件/年 (件/延べ)	年間 3 (延べ 15)	—	0 (0)	△	4 (4)	○	4 (8)	○	○「アマギフト」の認定や統一パッケージの制作を進めた中で、今後は販売促進を図るべく、ふるさと納税への活用やインターネットショッピングでの販売を検討していく。	2 (10)	△	○空き公共施設を活用した企業誘致用施設を核に、IT企業等のサテライトオフィスの集積を図るとともに、市内の民間企業が運営する集合型オフィスとの連携を進めることで、空き家・空き店舗を活用したオフィスの誘致に繋げていく。 ○半島振興や過疎法、地方拠点強化税制(本社機能移転)における税制優遇制度を活用し、企業誘致の競合を優位に進めていくため、積極的な周知を図っていく。また産業振興協議会との連携により、市内事業者の人材確保及び育成、販路拡大等を促進し、事業の持続的発展と地域活性化を図る。
4	働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト ○ 創業支援・企業誘致の推進 ○ 空き店舗の活用による商店街の賑わい創出 ○ 雇用マッチング施策の推進	観光商工課	企業誘致件数及び事業者数	件/延べ	3	—	0	△	0	△	1	△	○伊豆市ならではの豊かな自然環境を生かした企業誘致政策として、IT企業等の誘致に向けた調査検討を進め、実証実験として誘致したIT企業の土肥地区への定着と地元市民1名の正規雇用に成功した。またIT企業等の誘致を一層強化するため、空き公共施設を活用した企業誘致用施設を整備した。 ○企業留置に向けて、県と共同で2事業所(製造業・観光業)の企業訪問を行い、事業展開や事業継続に向けた支援策についてヒアリングを実施した。	1	△	○空き公共施設を活用した企業誘致用施設を核に、IT企業等のサテライトオフィスの集積を図るとともに、市内の民間企業が運営する集合型オフィスとの連携を進めることで、空き家・空き店舗を活用したオフィスの誘致に繋げていく。 ○半島振興や過疎法、地方拠点強化税制(本社機能移転)における税制優遇制度を活用し、企業誘致の競合を優位に進めていくため、積極的な周知を図っていく。また産業振興協議会との連携により、市内事業者の人材確保及び育成、販路拡大等を促進し、事業の持続的発展と地域活性化を図る。
		観光商工課	新規創業者(起業)件数	件/年 (件/延べ)	3(延べ15) H28達成↓ 4(延べ20) H29達成↓ 6(延べ30)	—	2 (2)	△	8 (10)	◎	13 (23)	◎	○創業支援補助制度の活用により、5件の家賃補助、1件のリフォーム補助(家賃補助も併用)を実施し、5件の新規創業者を創出するとともに、2件の空き店舗を解消した。 【新規創業者(5件)の内訳】 修善寺地区2件(飲食業:1件※空き店舗活用、体験工房:1件) 中伊豆地区1件(飲食業:1件) 天城湯ヶ島地区1件(加工品製造業) 土肥地区1件(飲食業※空き店舗活用)	5 (28)	○	○市内企業への就職を促すため、伊豆の国市と連携し「合同就職説明会」を開催した。 就職説明会「おシゴトさがしフェア」 日時:平成30年5月12日(土)13時～16時 参加企業数:28社(うち市内企業15社) 来場者数:53人

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29実績	H29 KPI 評価	H30 取り組み内容	H30実績	H30 KPI 評価案	今後の展開
1	未来を拓く教育プロジェクト ○ 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 ○ 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備 ○ 特色ある小中一貫教育の推進 ○ 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進	学校教育課	学校教育の満足度(児童・生徒・保護者対象)	%	85.0 H27達成↓ 93.0 H28達成↓ 95.0	H26 80.0	92.1	◎	93.3	◎	93.2	○	○市内全小中学生:1,824名に対し、引き続き6名の外国語指導助手(ALT)を配置。1日単位で配置することで、授業時間だけでなく休み時間や給食の時間も児童・生徒との交流ができ、英語や他国の文化に触れる機会を確保することができた。 ○ICT環境の整備について、開校に合わせて整備を行った土肥小中一貫校をモデル校とし、市内各学校の教師に体験を行ってもらいながら機器の導入を進めた。 ○平成30年4月より県内初の義務教育学校として土肥小中一貫校を開校することができた。	93.3	○	○令和元年度は、外国語活動の授業が令和2年度より新設されることを踏まえ、ALTを1名増員。英語や外国の文化を知るための学習環境を引き続き確保する。 ○リニューアルした学校HPの活用により学校毎の特色を発信するなど、情報発信の強化を図る。 ○土肥小中一貫校での活用実績の検証を踏まえながら、引き続きICT機器の導入を進め、各フロア・各学年に1台ICT機器を設置する。将来的には各クラスに1台ICT機器を設置することを目指す。 ○土肥小中一貫校については、他校との交流やICTを活用した遠隔での交流授業など特色ある教育環境の整備を目指す。
		学校教育課	学校再編計画に基づく小中一貫校の設置	校/延べ	1	-	0	-	-	-	1	◎	○新中学校については、平成30年6月に教育振興審議会において「3中学校を一つに統合するべきである」との方向性が答申として示されたことを受け、11月には教育委員会において「修善寺・中伊豆・天城地区の中学校基本方針」が策定された。 ○市内6箇所にて放課後児童クラブを開設しており、平成30年度は223名の児童の利用があった。また、修善寺小学校に併設する「だるまっこくらぶ」の令和元年8月(夏休み期間中)の開設に向け着工した。	1	◎	○「修善寺・中伊豆・天城地区の中学校基本方針」に、候補地については新たな地を優先して選定すること、2025年(令和7年度)開校を目標とすることなどが盛り込まれたことから、令和6年度までの今後5か年で校地の選定、施設規模の決定、設計、工事などを進めていく。(R1年度は建設地の決定を目指す。)
2	みんなで子育て応援プロジェクト ○ 切れ目のない子育て支援体制の充実 ○ 多様な保育サービスの充実	総合戦略課	子育て支援サービスの満足度	%	80.0	H25 66.9	65.7	△	63.6	△	67.6	△	○子ども医療費の対象年齢について、平成30年10月診療分から高校3年生まで引き上げ、子育て世帯の負担軽減を図った。 ○子育てママスタッフによる情報誌「familyizu」に加え、伊豆市で子育てする魅力を市内外の方に広く発信するため、動画・ポスター・パンフレットを作成しプロモーションを行った。 ○父親が育児や家事に関わるきっかけ作りとして父親教室を4回開催し、計114名が参加した。	70.0	△	○令和元年10月に子育て世代包括支援センターを開設し、子ども家庭総合支援拠点と一体的に運営することで、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けた相談窓口機能の充実を図る。 ○令和元年10月から国の幼児教育・保育の無償化が開始される中、多子の場合の第1子のカウントの仕方や副食費・主食費の一部負担など市独自の保護者の負担軽減策を実施する。 ○認定子ども園あゆのさと、あまぎ認定子ども園の定員の見直しを行い、令和元年4月よりニーズの大きい保育部の定員を増加した。なにかいず認定子ども園についても定員の見直しを検討する。 ○令和2年4月に新子ども園が開設予定。受入定員の増加について開園までに検討する。また、児童発達支援サポートセンターを併設することで、互いに触れ合える仕組みを検討する。 ○子育て中の親子が集まる場所である生きいきプラザ内にキッズスペースと授乳室の整備を検討する。 ○子育てプロモーション動画の作成を進めるとともに、作成した動画を令和元年度に開設される道の駅「伊豆月ヶ瀬」内に設置予定のデジタルサイネージで公開するなど、情報発信を強化する。
		こども課	保育園の休日保育、19時までの延長保育	施設	2 H28達成↓ 4	-	0	△	3	◎	3	○	○平成30年4月より湯ヶ島子育て支援センターを開設。休日開設の要望が多いことから隔週土曜日にも実施し、市外の方も含めて計2,491名(うち小学生645名)の利用があった。 ○修善寺東子ども園・土肥子ども園で休日保育を継続して実施。【H30利用実績:修善寺東子ども園105名、土肥子ども園11名】 ○認定子ども園あゆのさとで19時までの延長保育を継続して実施。【H30利用平均:5~10名】	3	△	
3	多世代交流拠点創出プロジェクト ○ 子育て交流拠点と高齢者交流拠点の整備 ○ 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築	長寿介護課	多様な世代が利用できる「まちの居場所」の整備件数	件/延べ	2 H28達成↓ 5	-	1	○	4	◎	4	○	○高齢者の居場所として、平成30年5月にニュータウン地区に「友笑会館」が開設し、8月には修善寺温泉地区に「ののはな」が開設した。現在5箇所の高齢者の居場所が開設されている。【居場所:「緑ヶ丘井戸端会議」、「よつて駅前」、「玉ちゃん」、「友笑会館」、「ののはな」】 ○地域の課題を各地域包括支援センター単位で検討する協議体の立ち上げを進め、中伊豆地区で活動を開始した。他地区においても立ち上げの準備を進めている。	5	◎	○子供の居場所づくりに向けて、令和元年7月に子ども食堂の立ち上げに関する勉強会を開催。今後も立ち上げに向けた支援を検討していく。
		健康支援課	お達者度(65歳から元気に自立して暮らせる期間)	年	17.50 H24 男性: 17.13	H24 男性: 17.37	H25 17.37	○	H26 17.48	○	H27 18.36	◎	○ロコトレ教室を市内8箇所で開催。ロコトレ終了後に住民が主体となったロコトレOB会が立ち上がり、市内28箇所で開催されている。【修善寺地区:10箇所、中伊豆地区8箇所、天城湯ヶ島地区4箇所、土肥地区6箇所。H30年度7箇所増加】 ○げんきプロジェクト(市の推進する健康づくり事業)について、ノルディックウォーキングや若返り運動、お腹スッキリ運動教室などを開催することにより、運動のきっかけづくりを推進した。	H28 18.71	◎	○更なる高齢者の居場所づくりに向けて、支援を継続していく(現在2箇所開設検討中)。また、地域づくり協議会と連携した取り組みについても検討していく。(R1.7月に土肥・小土肥地域づくり協議会と土肥包括支援センターが連携した健康づくりや交流サロンを実施。)
						21.50 H24 女性: 20.99	H25 21.3	○	H26 21.48	○	H27 21.77	◎		H28 21.65	◎	○ロコトレOB会を体操だけでなく交流の場に発展することで、地域支援事業における総合事業通所型サービスB(体操などの自主的な通いの場を住民が主体となって提供するサービス)への位置づけを検討する。 ○中伊豆地区以外の地域課題を解決するための協議体の立ち上げを推進し、令和元年度中の全地区での活動開始を目指す。 ○認知症への正しい理解と対応を周知するため、令和元年6月に認知症ケアパスの見直し・拡充を行った。作成した「認知症お助けノート」は市役所・包括支援センター・医療機関、介護事業所、金融機関などに配架し、周知を行う予定。
4	豊かな暮らし移住促進プロジェクト ○ 移住希望者へワンストップで情報提供できる体制の構築 ○ 若者定住促進に向けた支援制度の充実	総合戦略課	ワンストップ窓口を通じた移住件数	件/年 (件/延べ)	5 (延べ25) H27達成↓ 20 (延べ100)	-	17 (17)	◎	12 (29)	△	13 (42)	△	○窓口への相談は83件あり、13件の移住が成立した。【うち12件が定住補助金を、1件が空き家バンクを活用】 ○定住補助金については、年間41件140名の活用があり、うち市内定住者が29件105名、市外からの移住者が12件35名であった。賃貸補助は2件4名の申請があった。 ○伊豆市若者交流施設内に設置された伊豆市移住情報センターにおいて情報発信に努めるとともに、首都圏での移住相談会やセミナーを3回開催し、25組の参加があった。	13 (55)	△	○移住HPの再構築を行い、移住希望者が求める情報を見やすく且つ拡充していくことで、移住に関する情報発信を強化する。 ○就業情報、空き家情報といった移住希望者が求める情報ソースの整備を進め、移住件数の増加につなげていく。
		財務課	ふるさと納税による寄付件数及び金額	件/年 万円/年	200 H27達成↓ 5,000 4,000 H27達成↓ 20,000 H28達成↓ 30,000	H26 37	1,660	◎	2,782	△	1,797	△	○土肥地区の旧官舎をリニューアルし、市内への移住を検討している方に一時的に滞在してもらい、市での生活を体験してもらおうためのお試し住宅を開設した。 ○就業に不安をもつひとり親に移住してもらい、市の基幹産業である観光業とマッチングすることを目的として、ひとり親が市に移住し、観光業に就業した場合に家賃や引越し費用などを補助する制度を構築した。 ○ふるさと納税について、掲載サイトを1社から3社に増やしたことにより寄附件数、寄附金額がともに増加した。【ふるさとチョイスに加え、楽天市場、さとふるを追加】	2,256	△	○ひとり親の移住希望者を対象とした移住体験ツアーを開催するなど、ひとり親の移住及び観光業へのマッチングを進めていく。 ○令和元年度より指定自治体のみ事業が可能となったため、地場産品等のルールを引き続き遵守しながら、地域経済の活性化を図るために宿泊券以外の返礼品についても拡充等を行っていく。また、全国から寄附が集まるように広告活動を強化し、自主財源の確保を進めていく。
5	若者交流プロジェクト ○ イベント開催等による出会いの場づくり	市民課 総合戦略課	婚姻件数	件/年 (件/延べ)	年間 112 (延べ560)	H26 92	100 (100)	△	96 (196)	△	89 (285)	△	○結婚相談所を年12回開設し、延べ29名の相談があった。また、ジオを巡りながら親交を深めるふれあいイベントを11月に開催し、男性14名、女性11名の参加があった。 ○男性向けに身だしなみやマナーを学ぶセミナーを、女性向けに結婚への願望や不安をカウンセリングするセミナーを開催した。【参加者:男性向けセミナー10名、女性向けセミナー8名】	76 (361)	△	○令和元年度は、ふれあいイベントの回数を2回に増やすとともに、貸衣装業者と連携しウェディングドレスの展示会を盛り込むなど、内容を工夫することで参加者の増加を目指す。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29実績	H29 KPI 評価	H30 KPI 評価	H30 KPI 評価案	今後の展開	
3 自然環境と調和した持続可能なまち (コンパクトタウン&ネットワークの推進)	1 コンパクトタウン環境整備プロジェクト ○ 再編中学校を中心とした新たな住宅地創出 ○ 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進 ○ 修善寺駅周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上	都市計画課	都市計画見直しによる鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数	件/延べ	20	-	-	-	-	-	7	○	29	◎	○ 牧之郷駅周辺の安全性や利便性、居住環境の向上に向けた駅広場の整備や県道から駅までの道路拡幅や歩道の整備等を進める。併せて、補助金制度による民間の住宅開発時の道路整備を促進する。 ○ 歩行者空間創出整備計画に基づき、庁内調整会議等を行いながら、優先順位の検討や事業の進捗管理を継続する。 ○ 認定こども園「あゆのさと」前の交差点の安全対策として、横断歩道にかかる縁石を削り、ポール8本を設置する。(※9月末頃 完成予定) また、設置に合わせて大仁警察署が一時停止標識を移設するほか、歩道を狭めている街路樹の撤去も検討する。	
		都市計画課	歩行者空間整備箇所数	箇所/延べ	2	-	0	-	0	-	1	△	1	△	○ 広域通過交通の修善寺駅周辺への流入による交通渋滞等を防ぐため、案内看板等による修善寺道路への適切な誘導を図る。	
	2 邑のにぎわい創生プロジェクト ○ 地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備 ○ 住民主体の特色ある地域づくりの推進	総合戦略課	地域振興拠点(小さな拠点)の整備	箇所/延べ	3	-	0	△	2	○	2	○	2	△	○ 「文学の郷構想」の実現に向けた文学関連事業や各拠点施設の一体的な活用による賑わいづくりを進める。 ○ 各地域の拠点における賑わい創出・多世代交流に向けた地域づくり協議会や各地域団体による事業への支援やフォローアップを継続する。 ○ 「伊豆市緑の基本計画」に基づき、中心市街地及び各拠点周辺における公共施設跡地等を活用した効率的且つ効果的な公園・広場の配置を進める。	
		総合戦略課	地域づくり協議会の設立件数	団体	7	H26	2	3	○	4	○	6	○	7	◎	○ 道の駅「伊豆月ヶ瀬」のオープンに向け、工事を進めるとともに、名称公募・決定、指定管理者との調整を進めた。 ○ H30.5月に大東地域づくり協議会が設立、目標値である7団体となった。また、2地域において、準備会設立に向けた動きが出ている。 ○ 未設立地域への周知や市民への認知度向上を図るため、各地域の協議会の代表による活動報告・意見交換会を開催した。
	3 安心快適ネットワーク創生プロジェクト ○ 公共交通機関の利用促進対策の推進 ○ 持続可能な交通ネットワークシステムの構築	総合戦略課	いきいきバス(高齢者バス利用助成制度)利用者数	人/年	300	H26	206	212	△	232	△	238	△	253	△	○ いきいきバスや既存の各種割引制度について、交通事業者と連携し、広報誌や発券窓口だけでなく、地域で開催するイベントや訪問による周知・PRを図る。 ○ 路線バスへの方面別ナンバリングの周知・PRを継続するとともに、交通事業者と連携したデジタルサイネージの設置など、利用者によりやすく、利用しやすい環境整備を進める。
		総合戦略課	バス停及びバス待ちスペースの整備	箇所/延べ	5	-	-	2	○	2	○	2	△	3	△	○ 中伊豆地区における地域内フィーダー交通及び地域の交通形態について、実証運行を継続しながら検証を行い、改善を図る。 ○ 地域住民との地区検討会議を継続し、実証運行の検証・導入に向けた意見交換や地域の実情に合った持続可能な交通システム構築に向けた検討・協議を進める。 ○ 地域住民やバス事業者と連携し、利用者の利便性向上に向けたバス待ち環境整備をはじめとする公共交通維持に向けた取組を継続する。
	4 地域防災力強化プロジェクト ○ 防災・災害情報発信体制の充実による安心・安全なまちづくりの推進 ○ 住民主体による地域防災体制の強化 ○ ハード対策とソフト対策、両面からの総合的な津波防災対策の推進	防災安全課	防災フリーメール登録者数	件	5,000	H26	3,355	3,412	△	3,741	△	4,264	△	4,812	○	○ 防災フリーメールの登録者増加に向け、各種イベントでの周知・PRを継続するとともに、高齢者にも分かりやすい登録方法の周知を図る。また、情報の一本化を図り、市からの情報は防災フリーメールで発信するとともに、外国語対応も検討していく。 ○ 市内こども園・保育園と連携した「こども消防隊」を結成し、消防団活動の広告塔として、男性団員をはじめ、30代の母親世代をターゲットとした女性消防団員確保に向けた積極的なPRを行う。
		防災安全課	女性消防団員数	人	12	H26	-	7	○	7	○	7	△	7	△	○ 地域安全推進委員・防犯協会と連携した啓発活動や防犯キャンペーンを継続し、地域住民の交通安全・防犯意識の向上を図る。また、「迷惑・悪質電話防止装置」の貸し出し等による振り込み詐欺撲滅に向けた取組を進める。 ○ 津波ハザードマップの作成や ICT(ビーコン)を活用した津波避難訓練の他地区への展開、避難場所の多言語案内表示の整備を進める。 ○ 松原公園周辺に観光施設と避難施設を兼ねた複合型津波避難施設の整備に向けた取組を進める。
	5 空き家・空き地活用プロジェクト ○ 空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点の整備 ○ 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 ○ 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進	総合戦略課	空き家活用による定住件数	件/年 (件/延べ)	年間 5 (延べ 25)	-	-	4 (4)	△	2 (6)	△	1 (7)	△	2 (9)	△	○ 市内宅建業者協議会を開催し、市の施策や不動産流通の情報共有を行うとともに、空き家バンクへの登録件数増加に向けた連携を促した。 ○ 土肥地区の旧土木事務所官舎を活用し、伊豆市への移住を検討している方を対象とした「お試し住宅」(伊豆市での生活体験ができる短期移住)を開始した。
		防災安全課	危険空き家への対応件数 ※H28特定空き家⇒危険空き家への変更	件/延べ	3 ↓ 8 対象範囲拡大に伴う増	-	-	0	△	1	△	6	○	9	◎	○ 各地区からリストアップされた危険性のある空き家の所有者に対し、除去を行うよう助言・指導を行い、2件の危険空き家を除去した。 【住宅(湯ヶ島地区)・旅館(湯ヶ島地区)】 ○ 湯ヶ島地区における景観セミナーや勉強会の開催等により地元の景観に対する機運が醸成され、地元主体による廃旅館の解体や景観支柱木の伐採が進んだ。
		財務課	公共公益施設の新たな利活用件数	件/延べ	3 ↓ 4 達成の見込みが高いため	-	-	1	○	1	△	2	△	4	◎	○ 旧狩野幼稚園を改修し、サテライトオフィス誘致用施設として整備した。 ○ 旧土肥小学校の活用について、地元住民や各種団体の代表者からなる検討協議会を設立し、お試しイベントも行いながら検討・協議を重ね、「旧土肥小学校利活用構想」を策定した。
	財務課	市が管理する公共施設の延床面積	m ²	150,000	H26	186,543	181,308	△	180,775	△	180,775	△	179,545	△	○ 旧天城湯ヶ島小学校を減築し、天城湯ヶ島市民活動センター(図書館・井上靖資料室・あまじお会議室等)として整備した。(旧湯ヶ島小学校 △1,215m ²) ○ 「公共施設等総合管理計画」(H28年度策定)や市民アンケート調査の結果等をもとに、各施設の再配置方針と方向性を示す「公共施設再配置基本方針」を策定した。	